事務事業評価シート　令和　2　年度事後評価・決算

令和　4　年　2　月　10　日時点

所管課	子育て支援課	担当班	保育班

事務事業名	コード	16800	公立保育所運営費ほか2事業（第3子）	予算科目	会計	款	項	目
					一般	3	3	6

施策体系					
基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額を定める条例施行規則	
施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	86	公立保育所運営事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 26 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	子育て世帯への経済的支援として、18歳に達した以後最初の3月31日までのお子さんが3人以上いる世帯において、第3子以降のお子さんの保育料を無料とする。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
子育て世帯への経済的支援及び、少子化対策のため、平成26年4月1日より実施。	国基準では、同時入所において第3子の場合が無料だが、第3子の基準を18歳から数えることで、無料化になる対象児童の拡大を図った。	多子世帯において、経済的負担の軽減となった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（2年度の決算）	単位：千円	
1.第3子無料化影響額（公立保育所）	11,064	公立保育所12ヶ所
2.第3子無料化影響額（干潟保育所）	2,674	公設民営（干潟保育所）
3.第3子無料化影響額（私立保育所）	11,012	私立保育所（5ヶ所）
4.第3子無料化影響額（市外保育所）	809	市外保育所
5.その他		

② 特定財源の内訳（2年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	令和2年度から完全に3歳未満児のみが保育料市第3子無料の対象となったため、保育料減免額が減少した。

		単位	29年度（決算）	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 第3子無料化影響額（公立保育所）	千円	39,270	35,856	24,492	11,064	10,580
	2. 第3子無料化影響額（干潟保育所）	千円	3,913	4,623	3,447	2,674	2,868
	3. 第3子無料化影響額（私立保育所）	千円	20,967	24,013	16,730	11,012	10,956
	4. 第3子無料化影響額（市外保育所）	千円	1,477	1,178	852	809	484
	5. その他	千円					
事業費計（A）		千円	65,626	65,670	45,521	25,559	24,888
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	65,626	65,670	45,521	25,559	24,888

従事職員数	常時	1 人	最大	2 人	×	100 日	＝	延べ	200 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

2年度実績（2年度に行った主な活動）
市民税所得割額にかかわりなく、18歳に達した以後の最初の3月31日までの子が3人以上いる世帯の第3子以降の子の保育料を無料とした。令和元年10月以降、3歳以上児については、国の幼児教育無償化に移行されたため、令和2年度の保育料減免対象者はすべて未満児になった。

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	多子世帯
意図	子育てに係る経費の負担軽減
対象	
意図	

	③ 活動指標名	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
ア	対象児童数	人	251	245	245	96	77
イ							

	④ 成果指標名	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
ア	1人あたりの軽減額	円	261,457	268,044	185,805	266,272	323,244
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

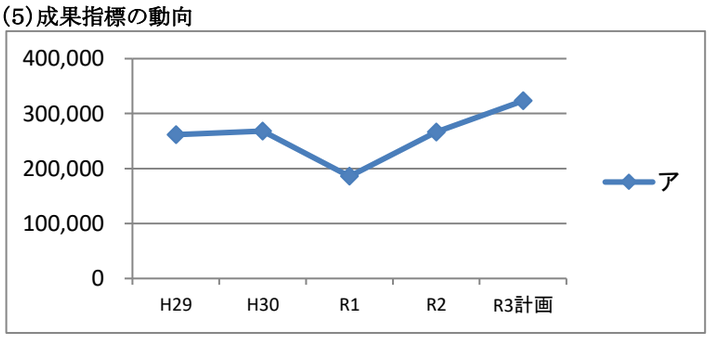
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①	(1)		
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果動向

比較	28年度 29年度	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3計画
ア	2,513	6,587	△82,239	80,467	56,972
イ					

③ 今年度取組事項
（3年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
	継続して実施

今後の方向性
☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）